

カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度への活用について

カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度での活用について

- ✓ 経済産業省では「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度」において「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット製品等試行事業」(H25年度)を2013年9月より実施
- ✓ 「CFPを活用したカーボン・オフセット製品等」試行事業研究会(第2回)が2013年1月31日に実施され、グリーンエネルギーCO2削減相当量の、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度への活用について検討が行われた。

【「CFPを活用したカーボン・オフセット製品等」試行事業研究会(第2回) 資料抜粋】

カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度(以下、「本制度」という。)において、現時点で活用できるクレジットの種類は、J-クレジット、地域版J-クレジット、国内クレジット、J-VER、都道府県J-VER、京都メカニズムクレジットである。これらに対し、「グリーンエネルギーCO2削減相当量」についても、対象への追加の要望が寄せられている。

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度事務局から「償却・取消申請書」を取り寄せて、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度事務局にて確認を行うこととし、「「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット」についての認証に関する規程」については、第12条(クレジットの調達と無効化)に「本事業において用いることができるクレジット」として『グリーンエネルギーCO2削減相当量認証』を追加することとしてはどうか。

、本制度での利用にあたっては、クレジット制度の運営側でも公式に承認しておくことが望ましい。このため、本制度利用に関する改訂は本研究会での承認に加え、3月開催予定のグリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会での承認を受けて発効することとしたい。

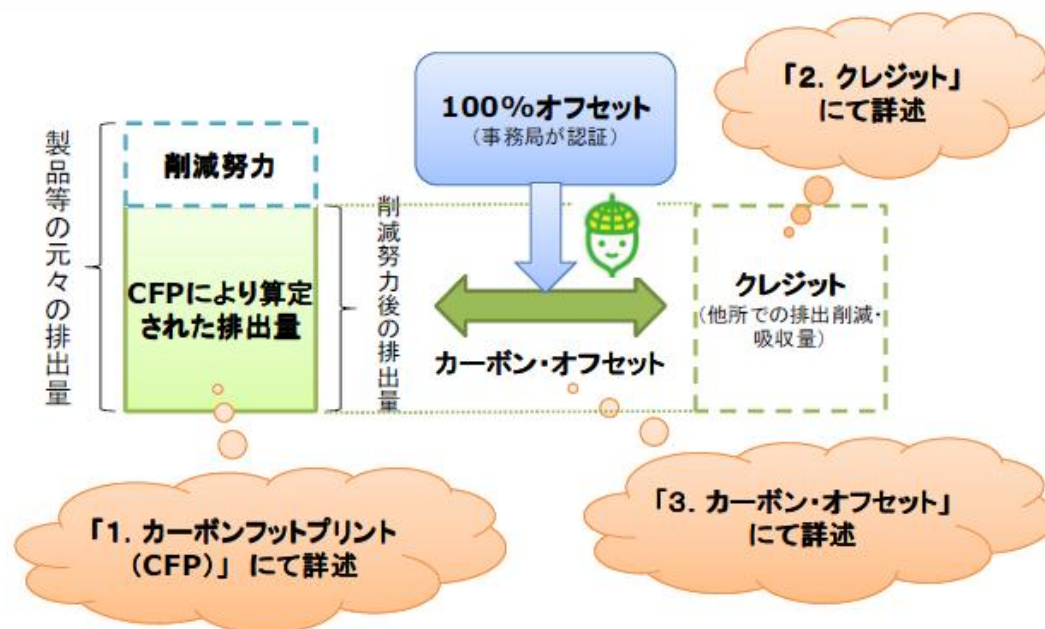
「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット製品等試行事業」研究会での承認を受け、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会での議論の依頼が来ている。

(参考)カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度について

- ✓ 経済産業省では、製品等のライフサイクルでの温室効果ガス排出量であるカーボンフットプリント(CFP)を算定した事業者が、別途取得した同量のクレジットにより埋め合わせ(カーボン・オフセット)を行ったことを事務局が認証し、製品等に認証マークを使用する試行事業を実施
- ✓ 2014年1月末時点で、参加登録:23事業者49件、認証済:13事業者25件

カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度概要

経済産業省では、製品等のライフサイクルでの温室効果ガス排出量であるカーボンフットプリント(CFP)を算定した事業者が、別途取得した同量のクレジットにより埋め合わせ(カーボン・オフセット)を行ったことを事務局が認証し、製品等に認証マークを使用する試行事業を実施しています。

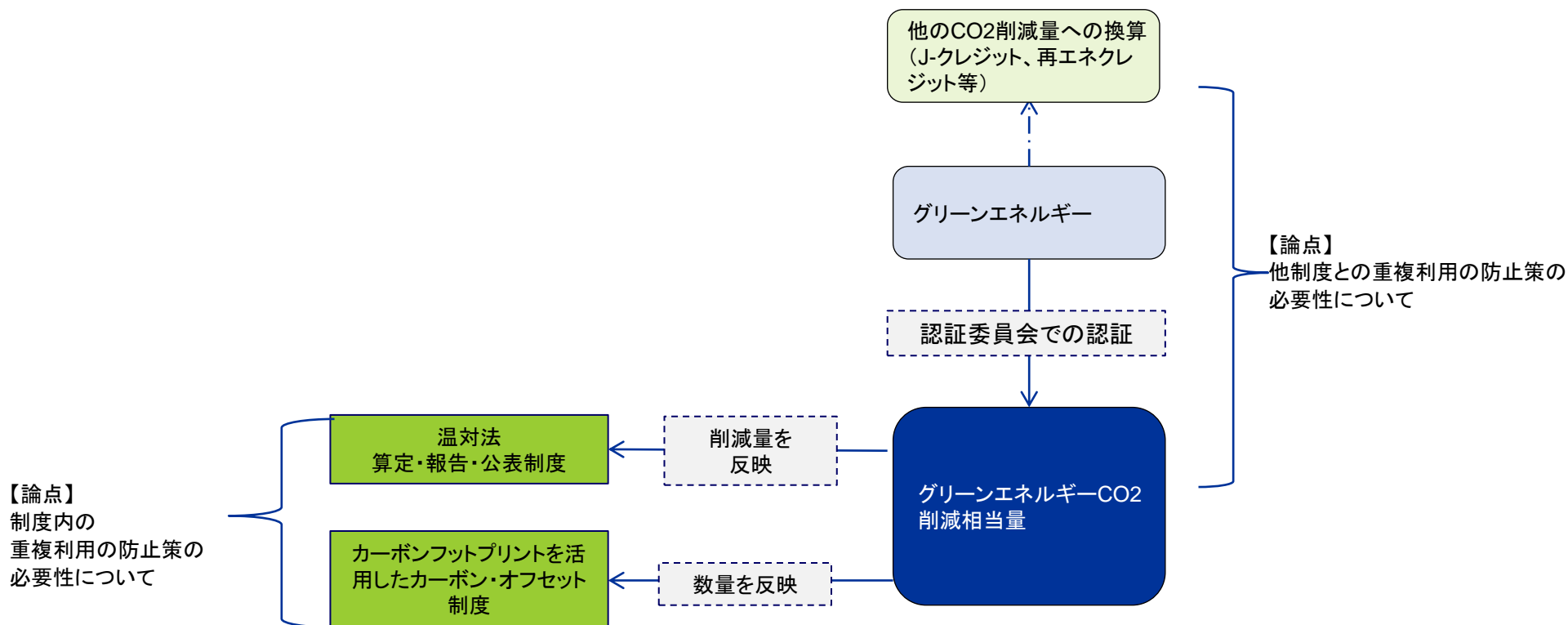


出所:経済産業省HP

【論点】ダブルカウントの防止策の必要性について

- ✓ 本制度で認証されたグリーンCO2削減相当量は、地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度における国内認証排出削減量での活用を基本的に想定している。
- ✓ 他の制度での活用を想定していないことから、制度内における重複利用(ダブルカウント)の可能性と、他制度とのダブルカウントの可能性について検討が必要という認識。

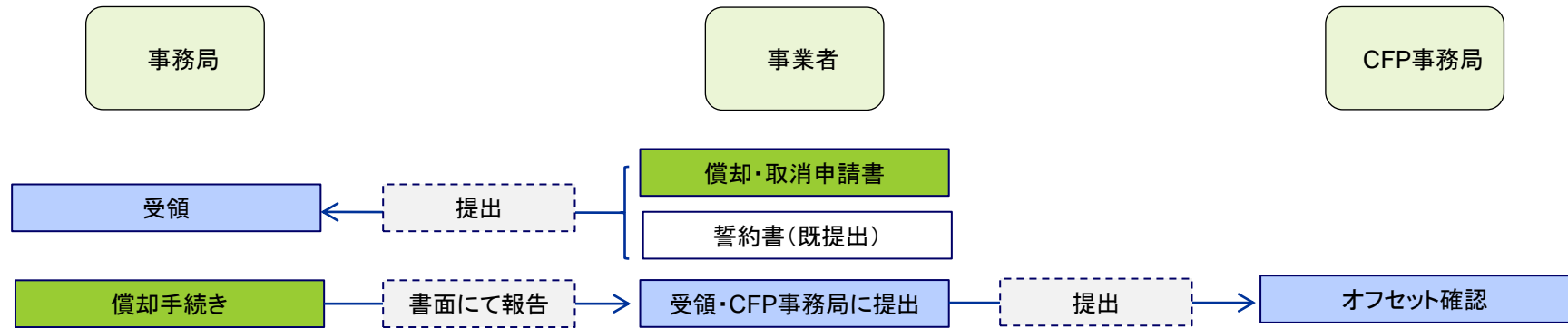
グリーンエネルギーCO2削減相当量に係る環境



論点を踏まえたカーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度での活用について

- ✓ 他制度との重複利用の会については、現状でも本制度活用時に誓約書を提出してもらい、重複利用についての回避措置に関する同意を行っており、現状でも把握している。
- ✓ 念のため、「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度」での活用を確認した場合においては事業者に追加的にヒアリング等の確認を行うことで、制度の信頼性を担保する予定である。
- ✓ また、制度内での重複利用については、償却・取消手続きにて確認を行うことが可能である。（償却・取消手続きにて、「その他」を選択肢し、その内容として、「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度」を記載していただくことで、対応可能。）
- ✓ 以上より、現行の手続きで対応可能であり、制度的に問題ないと確認している。
- ✓ このことから、制度的に問題ない旨返答することで問題ないか。

他制度との重複利用の回避について(誓約書(既提出)での回避)



制度内での重複利用の回避について(償却・取消申請書での確認)

| 2. 償却・取消するグリーンエネルギーCO2削減相当量 | | | | |
|-----------------------------|----------|----------|--|-------------------|
| 申請者名: | | | | |
| 償却・取消の別 | 数量(tCO2) | シリアルナンバー | | 償却の場合、その目的 |
| | | | | 「その他」を選択した場合、その内容 |
| | | | | 温対法報告制度に用いる |
| | | | | その他 |
| | | | | |

現状で温対法以外の記載が可能

【参考】グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度 運営規則

1. 目的

本規則は、グリーンエネルギーに基づくCO2 削減相当量の認証及びグリーンエネルギーCO2 削減相当量の活用による再生可能エネルギーの普及拡大を通じて国内のCO2排出削減に寄与するため、グリーンエネルギーCO2 削減相当量に係る認証制度の運営のために必要なグリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会の業務、組織、その他の事項及び検証機関の業務その他の事項を定めるとともに、グリーンエネルギーCO2削減相当量の方法論、手続その他の運営のために必要な事項を定める。



運営規則上、用途の記載は無く、温対法以外の用途を妨げる記載は無い。

また、「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度」でのグリーンエネルギーCO2削減相当量の活用は、再生可能エネルギーの普及拡大を通じた国内のCO2排出削減に寄与することとなり、運営規則の記載と相違するものではない。